財務諸表分析　第16回　解説

【1】

(1)　**比率**

他の要素と関連づけて分析する（財務諸表のさまざまな数値や金額の割合を用いる）方法を比率分析といいます。

(2)　**親会社**

連単倍率は，親会社の単独決算に対する連結決算の割合です。当期純利益のほか，売上高，総資産などを用いて算定します。連単倍率が低い企業は，親会社が企業グループの経営に与える影響が大きいといえます。

(3)　○

流動資産であって当座資産ではない資産には，棚卸資産のほか，立替金，未収収益，前払費用などが該当します。したがって，当座資産≦流動資産となるため，本問の内容は適切です。

(4)　資産負債

「資産－負債＝純資産」という，純資産を計算する会計学上の見方を資産負債アプローチといいます。

(5)　○

【2】金額単位：百万円

問1

(1)　$\frac{5,110}{4,870}$ ×100≒**カ．104.9%**

(2)　$\frac{5,320}{5,110}$ ×100≒**オ．104.1%**

(3)　×2年度の売上高の対前年度比：$\frac{4,870}{4,560}$ ×100≒106.8%

3年間の平均：(106.8%＋104.9%＋104.1%)÷3≒**キ．105.3%**

(4)　5,320×105.3%≒**コ．5,602**

(5)　×3年度の売上原価の対前年度比：$\frac{1,850}{1,464}$ ×100≒126.4%

売上原価の伸び率126.4%　＞　売上高の伸び率104.9%　→**ス．大きい**

(6)　仕入価格や仕入れに要した運送料・保険料・荷造費などは売上原価に含まれるため，**サ．上昇**

問2

(a)　$\frac{1,896}{5,320}$ ×100≒**35.6%**

(b)　$\frac{3,424}{5,320}$ ×100≒**64.4%**

(c)　$\frac{1,254}{5,320}$ ×100≒**23.6%**

(d)　$\frac{2,170}{5,320}$ ×100≒**40.8%**

問3

第×5年度　見込損益計算書

売上高	5,602
売上原価	1,668
売上総利益	3,934
販売費及び一般管理費	1,352
営業利益	2,582

①　売上高売上原価率：$\frac{1,668}{5,602}$ ×100≒29.8%　　35.6%＞29.8%　∴**イ．減少**

②　売上高販売費及び一般管理費率：$\frac{1,352}{5,602}$ ×100≒24.1%　　23.6%＜24.1%　∴**ア．増加**

③　営業利益は**「ア．本業」**で儲けた利益です。

④　売上高営業利益率：$\frac{2,582}{5,602}$ ×100≒46.1%　　40.8%＜46.1%　∴**ア．改善**

【3】金額単位：百万円

問1

a．流動比率＝流動資産÷流動負債

×4年　11,704÷7,295×100≒**160.4%**

×5年　9,561÷15,588×100≒**61.3%**

b．総資産負債比率＝負債÷総資産

×4年　18,052÷20,566×100≒**87.8%**

×5年　15,868÷16,342×100≒**97.1%**

c．純資産負債比率＝負債÷純資産

×4年　18,052÷2,514×100≒**718.1%**

×5年　15,868÷474×100≒**3,347.7%**

d．固定長期適合率（その他の包括利益累計額は含まない）＝固定資産÷(固定負債＋株主資本)

×4年　8,862÷(10,757＋2,303)×100≒**67.9%**

×5年　6,781÷(280＋304)×100≒**1,161.1%**

e．売上高支払利息比率＝支払利息÷売上高

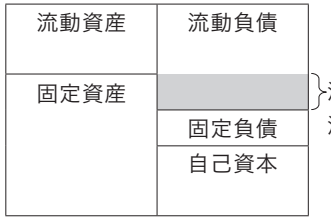
×4年　136÷25,366×100≒**0.5%**

×5年　140÷25,241×100≒**0.6%**

f．売上高営業キャッシュ・フロー比率＝営業キャッシュ・フロー÷売上高
×４年　△1,476÷25,366×100≒△**5.8%**
×５年　△379÷25,241×100≒△**1.5%**

問２
(1)　流動比率は，銀行が企業の安全性（信用力）を判断するために用いられていた指標であるため，銀行家比率とも呼ばれます。
⇒キ．銀行家比率
(2)　流動比率は一般に，200％を超えることが望ましいとされています。これは，流動資産を急いで現金化した結果，金額が帳簿価額の半分に目減りしても，流動負債を全額返済できるだけの資金を確保できるという考え方に基づいています。
⇒タ．200％
(3)　流動資産の中には，原材料や仕掛品，滞留在庫品など，短期間での現金化が難しい棚卸資産が含まれています。そのため，短期的な支払能力を流動比率より厳しく判断する指標として当座比率が用いられており，これは酸性試験比率とも呼ばれます。
⇒ケ．酸性試験比率
(4)(5)　当座比率＝(現金及び預金＋売掛金＋電子記録債権－貸倒引当金)÷流動負債
×４年　(3,186＋1,038＋４－１)÷7,295×100≒**サ．57.9%**
×５年　(2,182＋1,196＋91－１)÷15,588×100≒**セ．22.2%**
(6)　当座比率は，少なくとも100％を超えることが望ましいとされています。
⇒ソ．100%
(7)(8)　総資産負債比率が高ければ企業の安全性が低く，これが100％を超えた場合，総資産より負債が大きい状態であるため，純資産がマイナスとなって債務超過に陥っていることを意味します。
⇒ソ．100%
⇒ア．債務超過
(9)　本問では固定長期適合率が×４年（前期）に比べて×５年（当期）は急激に悪化しており，流動負債の返済のために固定資産を売却しなければならない目安の100%をはるかに超えている状態です。なお，下の（図表Ⅰ）のように，固定長期適合率（$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋株主資本}}$）が100％を超えている場合，流動比率（$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$）が100％を下回ります（＊）。したがって，流動資産を全て支払いに充てても流動負債を返済しきれないため，固定資産の売却を検討する必要があります。もしくは，新たに資金を借り入れて，それを流動負債の返済に充てる方法もありますが，いずれにしても好ましくない状況です。
＊　ここでは単純化するために，その他の包括利益累計額や非支配株主持分を無視して，株主資本＝自己資本＝純資産として考えます。
⇒エ．流動負債

(図表Ⅰ)



なお，流動比率や当座比率は，企業の短期的支払能力を評価する指標ですが，これらは単に流動資産・当座資産を現金化して流動負債を返済することを想定しているだけで，資産売却後に事業が継続できるかは考慮していません。すなわち，実際に企業が買掛金や借入金を期日通りに返済しつつ，事業を継続できるかどうかは，期末のB/Sだけでなく，会計期間の資金の流れを示すキャッシュ・フロー情報も併せて分析することが重要です。
(10)　資料のグラフｆより，営業キャッシュ・フローの金額が３期続けてマイナスとなっていることがわかります。**⇒テ．３**

問３
Ⅰ　基本的に棚卸資産回転率は収益性を分析する指標です。**⇒ア．収益性**
Ⅱ　棚卸資産回転率が高いと，頻繁に売上代金が入ってくると期待できるため，運転資金の確保が容易になります。反対に，棚卸資産回転率が低く、棚卸資産が滞留していると売上代金がなかなか入ってこないため，仕入代金や経費など様々な支払いのために，足りない資金を借り入れて調達しなければならなくなります。したがって，棚卸資産回転率は安全性を測る指標としても使うことができます。⇒**イ．安全性**
Ⅲ　×５年　25,241÷{(7,043＋２＋91)＋(5,728＋84)÷２}≒**ア．3.9回**
Ⅳ　×４年　{(8,357＋7,043＋２＋91)÷２}÷25,366×365日≒**ア．111.5日**
Ⅴ　×５年　{(7,043＋２＋91＋5,728＋84)÷２}÷25,241×365日≒**イ．93.6日**
Ⅵ　一般に，ファストファッションブランドは，薄利多売戦略（売上高利益率が低く，棚卸資産回転率が高い）を採るのに対して，高級ブランドは厚利少売戦略（売上高利益率が高く，棚卸資産回転率が低い）を採ります。本問では，ファストファッションブランドの財務情報は与えられていませんが，高級ブランドに位置付けられるA社の棚卸資産回転率は比較的低く，棚卸資産平均回転期間は長いと考えられます。**⇒ア．長い**

問４
固定長期適合率の悪化の原因は，分子の固定資産の増加と，分母の固定負債と自己資本の減少に分けられます。
ア．短期借入金の返済などによる流動資産の減少→影響なし
イ．遊休地や不要設備などの売却による固定資産の減少→改善
ウ．長期借入金が１年以内返済予定となったことによる固定負債の減少→悪化
エ．M&Aや新規店舗の開業→不明
以上より，**ウ**が最も正しいと言えます。

問5

株式の発行は，株式の種類を問わず，資本金（または一部が資本準備金）として処理されます。本問では，A種類株式の払込と同時に，資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振り替え，繰越利益剰余金の欠損の補填を行っています。よって，欠損補填後の純資産額を用いて改善後の純資産固定負債比率を計算します。

純資産固定負債比率＝固定負債÷純資産　280÷474×100≒59.1%
改善策実施後の純資産　474＋1,800＝2,274
改善策実施後の純資産固定負債比率　280÷2,274×100≒12.3%
純資産固定負債比率の改善幅　59.1%－12.3%＝**46.8%**

（参考）本問の改善策の仕訳イメージ
具体的な金額が不明のため，払込時は資本金と資本準備金に50%ずつ計上したものとします。また，B/S資本剰余金はすべてその他資本剰余金だと仮定します。×5年度末の利益剰余金は△9,748であるため，払込金額18億円をその他資本剰余金へ振り替え，その他資本剰余金全額（7,921＋1,800＝9,721）を欠損填補に充てても補填しきれません。そこで，資本金を1億円（100百万円）だけ残してその他資本剰余金に振り替え，これも欠損填補に充てたと仮定します。

A種類株式の払込

借方			貸方		
	現金預金	1,800		資本金	900
				資本準備金	900

その他資本剰余金への振替

借方			貸方		
	資本金	900		その他資本剰余金	1,800
	資本準備金	900			

その他資本剰余金への振替（1億円を残して減資）

借方			貸方		
	資本金	2,032		その他資本剰余金	2,032*

＊　2,132－100＝2,032

繰越利益剰余金の欠損填補

借方			貸方		
	その他資本剰余金	9,748		繰越利益剰余金	9,748*

＊　7,921＋1,800＋2,032＝11,753＞欠損額9,748　∴9,748

【4】　金額単位：百万円

①　当期は前期と比較して売上高が増加し，当期純利益が減少（当期純損失が拡大）しているため，**イ．増収減益**

②　販売費及び一般管理費の伸び率：$\frac{76,452-50,968}{50,968}$ ×100＝**ク．50.0（%）**

③　売上高が3期間で2倍以上に成長していることから，**ツ．成長企業**

④　「預り金が多くなるほど，利益を生むチャンス“も”」と記されているため，**ス．増える**
本問の「預り金」は商品が売買された後，売手が資金を引き上げずに置いている状態で，A社は既に手数料を受け取っていると考えられます。そこからどのように利益を生むチャンスがあるのか，本文からは不明確ですが，売手がこれから何かを購入しようと思って資金を置いている場合には手数料収入が期待できます。なお，実際には，売手と買手の双方から手数料を取る業者は多くはないようです。特に，買手から手数料を取ると商品の取得原価が高くなるため，ユーザーが他のアプリに流れるおそれがあります。

⑤　2X18年の自己資本比率：$\frac{54,298+125}{117,751}$ ×100≒**キ．46.2（%）**

⑥　自己資本を増加させる取引なので，**サ．増資**

⑦　営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー＝12,533＋△2,653＝**ケ．9,880**

⑧　投資キャッシュ・フローが毎年度マイナスであるから，**ソ．投資**

【5】

問1

(1)　S/S（株主資本等変動計算書）の純資産合計欄を縦に集計すると，
当期末純資産：29,438,760千円
29,438,760千円÷31,926,000株≒**922.1円**

(2)　S/S剰余金の配当：2,553,505千円
2,553,505千円÷31,926,000株≒**80.0円**

(3)　S/S当期純利益：2,248,749千円
2,248,749千円÷31,926,000株≒**70.4円**

(4)　ROE（自己資本利益率）＝当期純利益÷自己資本（期中平均）
2,248,749千円÷｛(29, 806, 443千円＋29,438,760千円）÷2｝×100≒**7.6%**
または自己資本（期末）による場合は(3)÷(1)×100≒7.6%

問2

a．配当利回り：1株当たり配当金÷株価＝剰余金の配当（配当総額）÷時価総額
2,553,505千円÷（4,648円×31,926,000株）×100≒**1.7%**

b．配当性向：剰余金の配当÷当期純利益
2,553,505千円÷2,248,749千円×100≒**113.6%**

①　ROE＝$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本（期中平均）}}$ より，配当額を増やすと自己資本が減るため，ROEは**「ア．高く」**なる。

②　株価純資産倍率は**「ウ．PBR」**（Price Book-value Ratio）

c．株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産額
4,648円÷922.1円≒**5.0（倍）**

③　5.0倍（I社）＜　6.7倍（同業他社平均）より，I社の市場での評価は**「イ．低い」**

④　同業他社平均より低いので，相対的に「**イ．割安**」
⑤　株価収益率は「**エ．PER**」（Price Earnings Ratio）
⑥　１株当たり当期純利益は「**ア．EPS**」（Earnings Per Share）
ｄ．株価収益率：株価÷１株当たり当期純利益
4,648円÷70.4円≒**66.0（倍）**